

## 令和7年度 自己点検・評価 報告書

2026年5月29日

日本語教育機関名 : 福島日本語学院  
実施責任者 : 理事長 古関 憲子  
実施者 : 学院長 古関 友和  
教務主任 鈴木 友章  
庶務主任 バンダリ 美香子

1	教育理念・目標	評価
	教育理念に沿った目標が設定されている。 教職員、生徒への周知は継続して行う。	A
2	学校運営	評価
	告示基準に則り、適切な運営を行っている。 教育目標の達成に向けて、教職員全員で情報を共有し、協働して取り組める運営体制の構築を進めてきた。登録日本語教員の資格取得も順調に進んでおり、次年度も引き続きサポートを行う予定である。 教職員研修については定期的実施しているものの、内部研修が中心となっているため、今後は外部研修を積極的に受講できる体制の整備を図る。 また、諸規定の整備については、次年度も継続して取り組む。	A
3	教育活動	評価
	年間計画に沿って安定的に運用されている。 本年度より、自律学習促進のために、学生自身による学習計画策定と記録の習慣化を開始した。現在は試行期間として、より実効性の高い運用システムを構築中である。	A
4	学修成果	評価
	試験結果や進路状況は教員間で共有されており、卒業生の6割超がN3以上を取得、ほぼ全員が希望進路を実現した。特に本年度はN2の受験者および合格者が増加しており、学修水準の向上が見られる。	A
5	生徒支援	評価
	母語による支援体制については、今後の強化が求められる。しかし、卒業生アンケートの結果を見ると、進路指導、生活指導、在留管理の各面で十分なサポートが提供されており、全体として高い満足度が確認された。	A
6	教育環境	評価
	施設、設備は告示基準に定められた要件を満たしている。 次年度の教室新設に向けて、関連する認定基準を精査し、要件を満たすための準備を進めている。	A

7	入学者の募集	評価
	入学者の募集、選考は適切に行われている。但し、面接から入国までの期間が半年以上空くことで、面接合格後に日本語学習が停滞する生徒と、継続して学習を続ける生徒との間で、来日時の日本語力に大きな差が生じている。この点については、改善策を検討する必要がある。	A
8	財務	評価
	安定した学生募集および適切な収支管理により、継続的かつ安定的な学校運営を行うための財務基盤を維持している。 今後も安定した教育提供体制を維持できるよう、健全な財務運営を継続していく。	A
9	法令遵守	評価
	関係法令を遵守し、出入国在留管理局への報告も遅滞なく行っている。	A
10	地域貢献・社会貢献	評価
	今年度は地域イベントへの参加実績が多く見られた一方で、ボランティア活動に関する周知が不十分であった。この反省を踏まえ、次年度はボランティア活動の情報発信を強化し、学生が参加しやすい環境づくりを進めていきたい。	B

総括	
<p>本校は法務省告示に基づく告示基準に従い、学校運営・教育活動を実施している。</p> <p>今年度の課題であった、①教員の研修機会の充実 および ③教務規程の整備については、次年度も継続して取り組む。また、②生徒個人記録の ITC 化は次年度より本格導入となるため、業務の効率化が進むことが期待される。</p> <p>次年度の課題</p> <p>卒業生へのアンケート結果から、学校外で日本人と接触する機会の多くがアルバイト先に限定されていることが明らかになった。また、日本人大学生との交流を望む声も寄せられた。さらに、先輩・後輩間の交流機会を増やしてほしいという要望もあったことから、今後は校内外を問わず「交流」をテーマに、留学生活の質をさらに高める体制を整えていきたい。</p>	

評 価	
A	達成している
B	概ね達成している
C	対応できているが、課題が多い
D	対応できていない